

# I 令和4(2022)年度県農政の基本方針と重要施策等

## 1 県農政の基本方針

人口減少・少子高齢化や気候変動への対応、新型コロナウイルス感染症の拡大など、国内外の情勢が大きく変化する中、本県農業を力強い成長産業として持続的に発展させていくため、「とちぎ農業未来創生プラン」に基づき、3つの重点戦略「明日へつなぐ」、「強みを伸ばす」、「呼び込み・拓く」を柱に各種施策を展開していく。

特に、地域農業の持続的な維持・発展に向けた「とちぎ広域営農システム」の構築や、「就農環境日本一」を目指し多様な人材の確保・育成を図るオーダーメイド型の就農支援に取り組むとともに、施設園芸の高度化や水田を活用した土地利用型園芸の生産拡大を図る「園芸大国とちぎづくり」を加速化していく。

また、今般の米の需給状況を踏まえ、米の生産コスト低減や家庭向け販売力の強化を図るとともに、主食用米から収益性の高い園芸作物等への作付転換を推進するなど、需要に応じた米づくりを進めていく。

さらに、県産農産物のブランド価値向上のため、県内外において、「いちご王国・栃木」の知名度を生かした積極的なプロモーションを展開するほか、更なる輸出拡大を図るため、海外需要に対応できる輸出産地の育成や販路開拓を戦略的に推進していく。

加えて、国の「みどりの食料システム戦略」や「2050 とちぎカーボンニュートラル実現に向けたロードマップ」に即した取組を進めるほか、農業気象災害、豚熱等の特定家畜伝染病などにも的確に対応していく。

### ○ 「とちぎ農業未来創生プラン」の重点戦略

#### 【戦略1】明日へつなぐ

意欲的な若者をはじめとする多様な人材が活躍し、本県農業を力強く支え、明日へつながる農業を展開する。

#### 【戦略2】強みを伸ばす

大消費地に近く、広大な水田と高い生産技術などの本県の強みを最大限に生かし、成長産業としての農業の更なる発展を図る。

#### 【戦略3】呼び込み・拓く

新しい人の流れの創出による農村地域の活性化と安全・安心で住みよい農村づくりを進める。

## プランの趣旨

「とちぎ農業未来創生プラン」は、10年後(令和12(2030)年)を展望した本県農政の基本指針であり、農業・農村振興の基本的な方向性とその実現に向けた重点的な取組を明らかにしています。

この計画に基づき、農業者をはじめ、市町、農業団体等と連携・協力しながら、それぞれの役割分担のもと、本県農業・農村を振興していきます。

## 期間

このプランは、令和3(2021)年度から令和7(2025)年度までの5年間を計画期間とします。

## プランの基本構成

### I 農業・農村をめぐる情勢

- |                 |         |
|-----------------|---------|
| 1 本県農業・農村の現状と課題 | 2 時代の潮流 |
| 3 全国における本県農業の位置 | 4 農業の価値 |

### II 本県農業・農村の将来像

本県農業・農村の潜在力を最大限に生かした稼げる農業が展開され、子どもたちが夢を抱き、人々が集い、未来につながる農業・農村が実現

### III 農政の基本方針

#### 1 基本目標

『成長産業として持続的に発展する農業・栃木』

#### 2 施策の展開方向



#### 3 基本施策

〈人材の確保・育成〉 〈生産力の向上〉 〈販売・PR力の強化〉  
〈消費拡大・安全対策の強化〉 〈農業生産環境の向上〉 〈農村の振興〉

### IV 重点戦略

#### 戦略1 明日へつなぐ

- (1) 地域農業を持続的に支える仕組みづくり
- (2) 意欲ある人材の参入促進

#### 戦略2 強みを伸ばす

- (1) 新たな施設園芸の展開
- (2) 稼げる水田農業の実現
- (3) 栃木の畜産力強化に向けた展開
- (4) “選ばれる栃木の農産物”の実現
- (5) 次代を見据えた研究開発の推進

#### 戦略3 呼び込み・拓く

- (1) 新しい人の流れの創出による農村地域の活性化
- (2) 安全・安心な栃木の農村づくり

### V 地域計画

#### 河内地域

宇都宮市・上三川町

#### 上都賀地域

鹿沼市・日光市

#### 芳賀地域

真岡市・益子町・茂木町  
市貝町・芳賀町

#### 下都賀地域

栃木市・小山町・下野市  
壬生町・野木町

#### 塩谷南那須地域

矢板市・さくら市

那須烏山市・塩谷町

高根沢町・那珂川町

#### 那須地域

大田原市・那須塩原市  
那須町

#### 安足地域

足利市・佐野市

○「とちぎ農業未来創生プラン」における施策の展開



## 2 重点戦略

### 【戦略1】明日へつなぐ

#### (1) 地域農業を持続的に支える仕組みづくり

高齢化などにより農家が減少する中、地域農業を持続的に支えていくため、担い手への一層の農地集積や、広域的に営農を展開する法人等の新たな担い手の育成を進めるとともに、地域住民をはじめ地域の力を結集した農業の仕組みづくりを進める。

・未来へつなぐ地域農業支援事業費【一部新規】	21,122	千円	(経営技術課・生産振興課)
------------------------	--------	----	---------------

#### (2) 意欲ある人材の参入促進

産地が主体となって新規参入者を受け入れる新たな体制づくりを進めるとともに、農業を学ぶ機会の充実を図り、栃木で農業に取り組む多様な人材の確保・育成を進める。

・農業で働く人材確保・定着支援事業費【新規】	32,140	千円	(経営技術課)
・次世代デジタル農業教育推進事業費	40,000	〃	( 〃 )
・とちぎびいなすL a b o推進事業費【一部新規】	6,111	〃	( 〃 )
・新規就農者育成総合対策事業費【新規】	525,000	〃	( 〃 )

### 【戦略2】強みを伸ばす

#### (1) 新たな施設園芸の展開

A Iを活用した生産システムや本県オリジナルの高収益生産モデルの開発・普及に取り組み、施設園芸の収量や品質の飛躍的な向上を図る。

・いちご王国基盤強化プロジェクト事業費【一部新規】	153,273	千円	(生産振興課)
・施設園芸拡大プロジェクト事業費【一部新規】	122,668	〃	( 〃 )
・県産花き販売強化支援事業費【新規】	2,082	〃	( 〃 )
・競争力強化生産総合対策費(いちご・施設園芸分)	584,827	〃	( 〃 )

#### (2) 稼げる水田農業の実現

水田を活用した競争力の高い大規模園芸産地の育成を進めるとともに、先端技術の導入や団地化を進め、省力的で効率的な稲・麦・大豆の生産体制を確立する。

・土地利用型園芸フル加速化事業費	131,849	千円	(生産振興課)
・競争力強化生産総合対策費(露地野菜分)	42,856	〃	( 〃 )
・栃木の米づくりプロジェクト推進事業費【新規】	57,739	〃	(経済流通課・生産振興課)
・作付転換拡大緊急対策支援事業費	155,442	〃	(生産振興課)
・競争力強化生産総合対策費(稲麦大豆分)	154,710	〃	( 〃 )
・農地整備事業費	2,848,000	〃	(農地整備課)

#### (3) 栃木の畜産力強化に向けた展開

本県畜産の産出額拡大を目指し、担い手の確保と経営形態の多様化を図るとともに、A I・I o Tの活用や家畜の伝染性疾病対策等の推進による生産性やブランド力の向上に取り組み、経営力及び生産・販売力を高める。

・畜産競争力強化対策事業費	1,541,000	千円	(畜産振興課)
・畜産情報活用推進事業費【一部新規】	1,406	〃	( 〃 )
・地域連携型畜産振興対策事業費【新規】	5,523	〃	( 〃 )
・食肉流通安定化対策事業費【新規】	105,000	〃	( 〃 )
・獣医師養成確保修学資金給付事業費【新規】	1,175	〃	( 〃 )
・豚熱(C S F)等防疫対策事業費【一部新規】	194,165	〃	( 〃 )

#### (4) “選ばれる栃木の農産物”の実現

「いちご王国・栃木」を最大限に生かしてブランド発信力を強化するとともに、オリジナル品種のブランド価値の深化を図り、国内外で「選ばれる栃木の農産物」の実現を目指す。

・「いちご王国・栃木」定着促進事業費【一部新規】	39,578	千円	(経済流通課)
・エンゲージングポイント活用プロジェクト推進事業費	22,830	〃	( 〃 )
・とちぎ農産物戦略的輸出拡大事業費<一部再掲>	138,765	〃	

(経済流通課・生産振興課)

#### (5) 次代を見据えた研究開発の推進

本県農業の顔となるオリジナル品種や生産性の高い新技術の開発を進めるとともに、気候変動やSDGsなど環境の変化や時代のニーズに適応した農業技術の開発・普及により、本県農業のイノベーションを進める。

・未来農業創造研究費	11,982	千円	(農政課)
・スマート農業とちぎ推進事業費【一部新規】	7,500	〃	( 〃 )

### 【戦略3】呼び込み・拓く

#### (1) 新しい人の流れの創出による農村地域の活性化

農村資源を活用した都市住民等の交流人口の拡大、将来的な移住・定住につながる農村ファンの創出・拡大に向けた取組を推進するとともに、農村地域の将来を担う多様な人材の定着を促進し、農村への新しい人の流れの創出による農村地域の活性化を図る。

・6次産業化デジタルツール活用推進事業費【新規】	3,441	千円	(農政課)
・グリーン・ツーリズム推進総合事業費【一部新規】	22,046	〃	(農村振興課)
・農村ファン活躍支援モデル事業費	11,500	〃	( 〃 )

#### (2) 安全・安心な栃木の農村づくり

良好な営農条件を備えた農地や農業水利施設の機能を将来にわたって発揮していくため、農村地域の防災・減災力の強化を図るとともに、安全性に配慮した人にやさしい基盤の整備やデジタル技術の導入を推進し、住みよい農村環境づくりを進める。

・農村防災力強化事業費【一部新規】	16,147	千円	(農地整備課)
・農村地域防災減災事業費	1,225,206	〃	( 〃 )
・鳥獣から農作物を守る対策事業費	125,144	〃	

(農村振興課・経営技術課)

### <新たな課題等への対応>

本県農業の実情を踏まえ、カーボンニュートラルへの対応のため農地土壌への炭素貯留などの本県ならではの取組に着手するほか、国の「みどりの食料システム戦略」推進のための新たな取組、頻発する農業気象災害への対応力強化を図るための体制強化などを進めていくとともに、スマート農業の社会実装など、デジタル化の更なる促進を図る。

#### (1) カーボンニュートラルの実現及び気候変動への適応

・とちぎグリーン農業推進事業費【新規】	36,628	千円	(経営技術課)
・みどりの食料システム戦略推進ビジョン等策定事業費【新規】	27,200	〃	( 〃 )
・有機農業推進事業費【一部新規】	11,818	〃	( 〃 )
・持続型スマート農業米産地展開支援事業費【新規】	26,500	〃	(生産振興課)
・農業気象災害対応力強化事業費【新規】	8,708	〃	(農政課)

#### (2) デジタル化の推進(スマート農業関連技術の社会実装含む)

・AIいちご生産イノベーションモデル創出事業費<再掲>	75,500	千円	(生産振興課)
・次世代デジタル農業教育推進事業費<再掲>	40,000	〃	(経営技術課)
・スマート農業とちぎ推進事業費<再掲>	7,500	〃	(農政課)

### 3 TPP等対策関連事業

TPP11 や日米貿易協定等の国際協定発効に伴う輸入農産物の増加が本県農業に及ぼす影響を最小限に抑えるため、農業の競争力強化に向けた生産性向上や輸出拡大などを促進する、次の対策を講じる。

#### (1) 令和4(2022)年度予算

##### ① 新たな施設園芸の展開

・いちご王国基盤強化プロジェクト事業費【一部新規】	153,273	千円	(生産振興課)
・施設園芸拡大プロジェクト事業費【一部新規】	122,668	〃	( 〃 )
・競争力強化生産総合対策費 (TPP 等対策関連)	755,893	〃	( 〃 )
持続的生産強化対策事業費	18,000	〃	( 〃 )
強い農業づくり総合支援事業費	122,325	〃	( 〃 )
産地生産基盤パワーアップ事業費	615,568	〃	( 〃 )

##### ② 稼げる水田農業の実現

・土地利用型園芸フル加速化事業費	131,849	千円	(生産振興課)
・栃木の米づくりプロジェクト推進事業費【新規】	57,739	〃	(経済流通課・生産振興課)
・県単公共事業費	247,420	〃	(農地整備課)
・農業農村整備事業計画調査費	178,865	〃	( 〃 )

##### ③ 栃木の畜産力強化に向けた展開

・畜産競争力強化対策事業費	1,541,000	千円	(畜産振興課)
・とちぎの畜産ブランド確立推進事業費	2,000	〃	( 〃 )

##### ④ “選ばれる栃木の農産物”の実現

・とちぎの農産物ブランド力強化推進事業費【一部新規】〈一部再掲〉	75,464	千円	(経済流通課)
栃木の農産物ブランド価値深化推進事業費【一部新規】〈一部再掲〉	29,059	〃	( 〃 )
「いちご王国・栃木」定着促進事業費【一部新規】	39,578	〃	( 〃 )
県産農産物パートナーシップ構築推進事業費	6,827	〃	( 〃 )
・とちぎ農産物戦略的輸出拡大事業費【一部新規】〈一部再掲〉	138,765	〃	(経済流通課・生産振興課)

・とちぎ地産地消推進事業費	4,000	〃	(農政課)
---------------	-------	---	-------

##### ⑤ 次代を見据えた研究開発の推進

・スマート農業とちぎ推進事業費【一部新規】	7,500	千円	(農政課)
・次世代いちご品種開発育種素材導入事業費	1,029	〃	(経営技術課)

(2) 令和3(2021)年度補正予算(国経済対策に呼応した繰越予算)

① 稼げる水田農業の実現

・担い手確保・経営強化支援事業費	300,000	千円	(経営技術課)
・スマート農業技術機械導入支援事業費	317,800	〃	(生産振興課)
・とちぎの畜産スマート技術導入支援事業費	28,350	〃	(畜産振興課)
・農地整備事業費	2,031,000	〃	(農地整備課)

(3) TPP等対策関連事業予算合計

令和4(2022)年度当初予算	3,417,465	千円
令和3(2021)年度補正予算	2,677,150	〃
合計	6,094,615	〃